

課税除外とされる不動産特定共同事業契約に係る事業参加者から取得した短期所有に係る土地等の譲渡益に関する明細書

事業年度 又は連結 事業年度	・ ・ ・ ・	法人名	()
----------------------	------------------	-----	-----

別表三(七)
平二十七・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

譲渡資産等の明細	土 地 等 の 種 類		1			
	土 地 等 の 取 得 年 月 日		2	平 ・ ・	平 ・ ・	平 ・ ・
	土 地 等 の 譲 渡 年 月 日		3	平 ・ ・	平 ・ ・	平 ・ ・
	土 地 等 の 所 在 地		4			
	土 地 等 の 面 積		5	平方メートル	平方メートル	平方メートル
譲渡利益の金額の計算	土 地 等 の 譲 渡 対 価 の 額		6	円	円	円
	同上の譲渡直前の帳簿価額		7			
	帳簿価額に算入されている他の者に支払った仲介報酬の額		8			
	改定譲渡直前の帳簿価額 ((7)－(8))		9			
	負 債 利 子	法 定 の 負 債 利 子 (9)×6%× $\frac{\quad}{12}$	10			
		実績による負債利子	11			
	譲 渡 利 益 の 金 額 (6)－(9)－((10)又は(11))		12			
報酬限度額の計算	(9)のうち200万円以下の金額×10%		13			
	(9)のうち200万円を超え400万円以下の金額×8%		14			
	(9)のうち400万円を超える金額×6%		15			
	報 酬 限 度 額 (13)＋(14)＋(15)		16			
備 考						

別表三（七）の記載の仕方

この明細書は、不動産特定共同事業法第2条第5項《定義》に規定する不動産特定共同事業者（以下「不動産特定共同事業者」といいます。）である法人が措置法第63条第3項第9号《課税除外とされる短期所有に係る土地等の譲渡》の規定の適用を受ける場合又は不動産特定事業者である連結法人が同法第68条の69第3項第9号

《課税除外とされる短期所有に係る土地等の譲渡》の規定の適用を受ける場合に記載します。

なお、連結法人については、適用を受ける各連結法人ごとにこの明細書を作成し、その連結法人の法人名を「法人名」の括弧の中に記載してください。